

令和4年度第2回大田区環境審議会 議事要旨

【開催日時】 令和4年12月23日（金）午後3時00分から午後5時00分

【会 場】 大田区役所本庁舎11階 第5・第6委員会室 Webexによるオンライン併用

※事前申し込みによる公開制

【出席委員】

奥 真美	東京都立大学 教授
島田 正文	一般社団法人日本公園緑地協会 研究顧問
志々目 友博	中央大学 教授
長谷川 紀子	公募区民
田村 昌之	公募区民
大川 由香理	公募区民
樋口 幸雄	大田区自治会連合会
千葉 茂	東京商工会議所大田支部
上田 志朗	NPO 法人 大田・花とみどりのまちづくり
坂野 達郎	おおたクールアクション推進連絡会
小山 君子	大田区清掃・リサイクル協議会
島田 正文（兼務）	グリーンプランおおた推進会議
大森 昭彦	まちづくり環境委員会委員長
河原田 光	企画経営部 施設整備担当部長
西山 正人	まちづくり推進部長
遠藤 彰	都市基盤整備部長
小泉 貴一	環境清掃部長
今井 健太郎	教育総務部長

【欠席委員】

山田 良司 産業経済部長

（以上、敬称略）

【傍聴者】 0名

【関係部局及び事務局】

施設保全課長、工業振興課長、公共交通・臨海部担当課長（都市計画課長代理）、都市基盤管理課長、指導課長、環境対策課長、清掃事業課長、環境計画課長、環境計画課計画推進・温暖化対策担当

【次第】

- 1 会長からの挨拶
- 2 議題
(仮称) 大田区脱炭素戦略 素案 について (資料1)
- 3 閉会

【配布資料】

- 資料1 (仮称) 大田区脱炭素戦略 素案
参考資料1 令和4年度大田区環境審議会名簿
参考資料2 大田区環境基本計画に基づく実績報告(大田区の環境)に関するご意見の回答

***** 以下、議事全文 *****

はじめに(開会に伴う事務連絡)

- 配布資料の確認

1 会長からの挨拶	
会長	2月にゼロカーボンシティ宣言をしており、2050カーボンゼロに向けて取組を進めていく必要がある。緩和策の部分をより着実に進めていくため戦略を策定していくので、忌憚のない意見をお願いしたい。
2 議題 (仮称) 大田区脱炭素戦略 素案について 【資料1】	
会長	本日の議題は1つである。 事務局より説明ののち、委員の皆さまからご意見ご質問等をいただきたい。 なお、今回は会場とオンラインを併用しての開催のため、議事進行にあたっては、事務局に一部補佐をお願いする。 【議題 (仮称) 大田区脱炭素戦略素案について】 審議を進める。 事務局より、説明をお願いする。
事務局	それでは、議題の(仮称)大田区脱炭素戦略素案について、資料1に沿って説明する。 本日は、素案の形で提示する。 今後調整が必要な内容もあり、現時点で具体的にお示しできていない箇所があるが、本日の議論を踏まえて、さらにブラッシュアップしていきたい。 また、細かな部分で表現や表記など統一の取れていない箇所があるが、これは最後にきれいにする。 専門的な言葉が多く、一般の方々にはとり付きにくい内容かと思うが、できるだけ区民・事業者の皆さんにわかりやすいものに仕上げたい。 予定としては、2月の下旬から3月の半ばにかけて、パブリックコメントを実施し、

3月にもう一度審議会を開催したい。

その際に最終案を確認いただき、年度内3月末に完成としたい。

戦略は、4章立てで、第1章は戦略の目的・位置づけなどの基本的事項、第2章は大田区の現状、第3章と第4章が「戦略」の具体的な内容である。

これら4章を導入部分と将来像をイメージ化した縮めのページで挟み込むという構成を考えている。

説明は、1章から3章までと4章の2つに分けてさせていただく。

それぞれで質問等をいただきたい。

1ページと2ページは、本編に入る前のつかみのページを想定している。

ここで地球温暖化の危機を「自分ごと」と感じていただき、この戦略を策定する意味を理解していただきたい。

地図・イラストなど素材は仮置きのもので、今は2ページにわたっているが、1ページにコンパクトにまとめる予定である。レイアウトとしては、大田区のハザードマップをベースに素材を配置する予定である。

3ページからが本編であり、第1章では、この戦略の目的や位置づけなど基本となる事項を説明する。

この脱炭素戦略は、今年3月に策定した大田区環境アクションプランの基本目標のひとつである「気候変動緩和策の推進」の取組を強化し、加速化させるものである。

また、令和7年度からスタートする予定の第2次大田区環境基本計画に反映していく。

4ページは、地球温暖化と温室効果ガスの関係についての一般的な説明に関する部分である。

産業革命以降、大気中に温室効果ガスが多量に排出され、今日の地球温暖化につながってきたことを説明するページである。

内容としては、一般的な話なので本日は詳細の説明を割愛させていただく。

5ページからの第2章は大田区の現状に関する部分である。

区の現状を温室効果ガスの排出量の現況と、区民・事業者の取組や意識の現状によって、戦略のターゲットと課題を説明する。

5ページは、大田区の温室効果ガスの排出量である。

温室効果ガスには、いくつか種類があり、その中でほとんどを占めるのが、二酸化炭素である。

脱炭素社会の実現には、この二酸化炭素を減らす対策が重要なことがわかる。

6ページは二酸化炭素排出量の現況に関するページである。

家庭、業務、運輸、産業など部門別に排出量を示している。

大田区では、特に家庭、業務の割合が高く、かつ削減の速度が遅いことがわかる。

7ページで、今年8月から9月にかけて実施した「脱炭素推進に関するアンケート」の概要を示している。

アンケートは区民向けと事業者向けに分けて実施した。

区民向けアンケートでは、区民の省エネに関する一般的な環境配慮行動は定着しているものの、省エネや再エネの設備については、その導入がなかなか進んでいないことがわかった。今後脱炭素社会に向けて普及が期待される太陽光発電やEVについても関心は高くない。

8ページの事業者向けアンケートでは、災害時に使えるエネルギーを確保しているかを事業所の規模別に集計して掲載している。

破線で囲った部分に注目すると、災害時に備え「確保しているエネルギーはない」という回答が、事業所の規模が小さいほど、心もとない状況にあることがわかる。

以上のことから、9ページで3章以降の戦略に向けて、2つの柱を立てた。

脱炭素化のためには、エネルギーを減らす、つくる、ためること、すなわち省エネ・再エネ・蓄エネを拡大していくことと災害時も柔軟に耐えられるように備えを強化することが重要であると考えている。

なお、アンケート結果のページについては、3章以降の取組につながるような情報を加え、データを補強する予定である。

また、このページの結論についても、わかりやすい言葉でもう少し丁寧な説明に修正する予定である。

10ページからの第3章では、脱炭素戦略の方向性を示す。

大田区環境アクションプランでは、2050年度までの温室効果ガス排出量実質ゼロから逆算して、中期目標の2030年度目標を46%削減（中期目標）としたが、今回戦略の中で削減量を積み上げたところ49%の削減を見込むことができたので、目標を引き上げ50%削減とした。

具体的な削減量の積み上げ方法については、次のページから説明する。

では、どうやって温室効果ガスを減らすのか、その方法を示したのが11ページである。

A、B、C 3つの方法を積み上げて達成する。

A「将来推計による増減」は、今のまま新たな対策をしないとどうなるかという話

B「再生可能エネルギーの導入拡大による削減」は、再生可能エネルギーを入れましょうという話

C「省エネ設備の導入、省エネ行動による削減」は、省エネ設備を導入し省エネ行動を頑張りましょうという話であり、このABCは戦略の背骨となる。

次ページ以降、ABCを個別に説明する。

12ページはA「将来推計による増減」、ここで10%の自然減を見込む。

グラフは、2019年度までが実績値で、5ページの「温室効果ガス排出量の現況」で示したものに部門別の内訳を加えたものである。

2030年度以降が将来のシミュレーション（将来推計値）となっている。

これは、直近（2019年度）の実績に「将来こうなるだろう」という見込みを反映させたものである。

人口が増えたり、新築や改築で建物の床面積が増えたり、など人の活動が活発にな

	<p>ると、温室効果ガスが増えるというモデルである。</p> <p>人口動態や経済活動の変化を数値化して、現在の数字に掛けることによって求めている。</p> <p>基準年度の2013年度から見ると、2030年度は10%削減という推計になった。</p> <p>しかし、今のまま何も対策をしないと、大田区の場合、温室効果ガスは2030年度以降少しづつ増えていくと推計されている。</p> <p>13ページはB「再生可能エネルギー導入拡大による削減」、ここで19%の削減を見込む。</p> <p>日本全体の電源構成の図は、皆さんが使っている電気が、何によってつくられているか、その割合をイメージ化したものである。</p> <p>天然ガスや石炭、石油といった「化石燃料」を燃やして電気をつくれば、当然CO₂が出る。</p> <p>国は、この電源構成の中で、「化石燃料」の割合をできるだけ減らし、CO₂を出さない再エネなどの「非化石燃料」の割合を増やそうとしている。</p> <p>この割合を大田区に適用すると、19%削減できると試算した。</p> <p>この国全体の動きを進めるためにも、大田区でも太陽光発電などの再エネを最大限導入する取組が必要である。</p> <p>では、どれだけ導入するのかは、後ほど第4章で説明する。</p> <p>14ページはC「省エネ設備の導入、省エネ行動による削減」、ここで20%の削減を見込む。</p> <p>ここでは、国の「地球温暖化対策計画」に示されてる様々な対策を区内において各主体（＝区民、事業者、区）が実施すべきことを示している。</p> <p>各部門に分け、対策を例示している。誰が行うのか、どれだけ削減量を見込むのかを整理した。</p> <p>これまでA、B、Cで説明したものを部門別に整理し直し、まとめたものである。</p> <p>BとCはどちらも取り組むべきものだが、例えば、業務部門では再エネ導入による効果が高く、家庭部門では再エネ導入もそうだが省エネの効果もそれなりに高い。</p> <p>1章から3章までの説明は、以上である。</p>
会長	ここまでの説明に対し意見はあるか。
委員	<p>第3章でA、B、Cに分けているうち、Aについては自然の増減として推計する手法となっている。他は削減を見込んだ推計を行っており、目標と推計による見通しとが混在しているのではないか。</p> <p>また、Aは区の計画の前提となる量であるため、区の総合計画に基づく削減量としているはずである。省エネ型の産業にシフトする、子育て政策により1世帯当たりのエネルギー効率を変えるなど、産業構成や世帯も政策が影響する。今の産業構成を前提とした推計であるにもかかわらず、削減目標とするのか。</p>
会長	見通しなのか、目標なのか表現が混在しているという指摘だと思うが、事務局から意見はあるか。

事務局	ここは「目標」である。最終案に向けて表現は整理する。Aについては自然的な減少であるため目標ではない。
委員	Aが目標でないという意見はわかるが、人口や産業を政策により抑えることができれば、排出量を変化させることができる。区の計画を踏まえた目標ということにすれば良いのではないか。
会長	2030年に50%削減するとしたときに、見直しを含めABCに分け、Aで10%見込み、政策によるテコ入れにより、残りのBとCで削減する。すなわち、政策的なところはBとCで頑張るということではないか。
委員	当初はそのように理解していたが、そうした場合、ここは目標ではなく、現実的な推測を見ているように感じる。おおむねは了解した。
会長	意見を踏まえ、事務局は表現の検討をしてもらいたい。
事務局	50%削減にどう下げていくか考える際、まずAがある。Aに政策を含めるとさまざまな要素が入り、分かりにくくなる。表現は検討しておく。
委員	Aの温室効果ガス排出量の推移グラフについて、2019年度は減り、2030年度は増えているが、どの部門がどう減っているのかがわかりにくい。家庭の努力がどう排出量の変化につながるのかがグラフからわかるほうが良い。 Bの再生可能エネルギー導入拡大による削減では、2030年度に原子力及び再生可能エネルギーが大幅に増えているがどの程度期待できるのか。世の中では原子力がそこまで復活させるというようにはなっていない。行政が再生可能エネルギー導入に関する補助金等を駆使しながら、家屋やオフィスの屋根や壁に太陽光パネル設置を目指すということであれば、それを示しながら言及しないと現実味がないのではないか。 また、公共施設等で、行政が率先して取組を示していかなければならないのではないか。
事務局	各要素の変化が見えやすいようグラフを修正する。
会長	取組については、これから説明のある4章を踏まえるとわかりやすいだろう。
副会長	ABC別に分かりやすく整理されている。15ページの運輸の欄で、Bの再生可能エネルギーの導入拡大による削減量2.8万トンはどういった意味か。
事務局	公共交通のうちの鉄道の電力が再生可能エネルギーに切り替わる分を見込んでいる。
副会長	よくまとまっているが、一般区民や事業者にはまだ理解が難しいであろう。事務局の説明や会長の解説を聞くとよく分かる。そういった部分を上手く盛り込んでほしい。 図も小さいため、理解しやすいよう工夫して欲しい。 また、例えば、p.13において「再生可能エネルギー導入については4章で具体的に」とあるが、どこを見ればよいのか分からない。
会長	説明やつながりが理解されるようにということだと思う。工夫をお願いしたい。
委員	住民を代表して意見したい。蒲田・大森・調布では地域の特性が大きく異なる。その辺は今後の事業等ということだとは思いますが、グラフを見ても家庭部門の割合がか

	なり高いので、機会をみて対策の方向性を示してほしい。
事務局	区民に説明する際は、地域特性に身近な事例などを踏まえた説明ができればと考えている。
会長	他になければ、第4章について事務局より説明をお願いしたい。
事務局	<p>第3章では、脱炭素戦略の方法・考え方を説明したが、第4章では、「脱炭素戦略の取組とロードマップ」として、具体的に何を取り組んだらいいのかを示す。</p> <p>16ページは、ABCのおさらいである。</p> <p>Aは現状からの変化を反映したものなので第4章での取組はなし、Bは再エネ導入の話、Cは省エネ設備・機器の導入や省エネ行動の話となっている。</p> <p>17ページは、一般的な話として、再エネの種類を説明している。</p> <p>再生可能エネルギーとは、自然に常に存在するエネルギーのことを言う。</p> <p>本日は、詳細は割愛させていただく。</p> <p>18ページは、大田区では優先的にどの再エネを導入するのがいいのかを整理している。</p> <p>結論として、市街化の進んだ都市部、大田区では、屋根などの未利用スペースを利用した太陽光発電が最も導入の進みやすい再エネである。</p> <p>では、その太陽光をどれだけ拡大するのかを19ページで示す。</p> <p>2030年度に向けては、68,885kW導入する必要がある。</p> <p>これは、国の計画の中で示された導入目標に沿って、区に当てはめたものである。68,885kWというと、2021年度の導入量の2.4倍になる。</p> <p>これを標準的な家庭を3kWと仮定して例えると、約23,000軒分にあたる。</p> <p>なお、第4章の各取組のフォーマットは、BとC共通で、右上には「背景と課題」、左上に「2050年度の目指すべき姿」を示し、その下に「2030年度までに向けた目標」を設定、それとともに誰が達成すべき目標なのか、この場合、区を含む事業者と区民その下にそのために必要な具体的事項、その右横に「主な取組」として区などが具体的事項を進めるためにすべきことを記載している。</p> <p>また、これとセットで、次のページには区を取組例を示す。</p> <p>ただし、この取組例のページについては、今後庁内調整のうえ具体的な目標などを固めていくので、現時点では未定のものとなっている。今回は主な項目だけ示す。</p> <p>21ページで、ここからCの取組の詳細を説明する。部門別に、温室効果ガスの算定対象を整理したものである。家庭だとか、業務だとか運輸だとか言っても具体的に何を指しているのか、分かりにくいと思うので、ここで整理している。</p> <p>例えば、似ている業務部門と産業部門では何が違うのかということになると思うが、業務は、事務所ビルや飲食店、ホテルなどのサービス産業をイメージされたい。</p> <p>また、区役所などの公的機関もこれに含まれる。一方で、産業は建設業、製造業などが対象となる。詳しくは後ほどご覧いただきたい。</p> <p>22ページを開いていただき、以降は、部門別に整理した具体的な取組のページである。</p>

まず、家庭部門は、これまでの温室効果ガス排出量や将来推計を見ても、なかなか削減の進んでいない部門である。

Bの取組ページの繰り返しとなるが、右上には「背景と課題」、左上に「2050年度の目指すべき姿」を示し、その下に「2030年度までに向けた目標」を設定、それとともに誰が達成すべき目標なのか、この場合は区民、削減量としては229.9千t-CO₂となり、これは14ページの表とリンクしている。

その下にそのために必要な具体的事項と個別の削減目標値を削減値の大きな順（優先度順）に並べている。

例えば家庭部門では、省エネ機器に更新することに大きな効果を見込む。

その右横に「主な取組」として、区などが具体的事項を進めるためにすべきことを記載している。

次の23ページの取組例については、先ほども申し上げたとおり、今後庁内調整のうえ、具体的な目標などを固めていくので、現時点では未定のものである。今回は主な項目だけ示す。

24ページは、業務部門と産業部門についてである。

目指すべき姿や対策が重複する部分もあり、分けてしまうとわかりにくくなるため、ひとつにまとめている。

区内企業においても脱炭素化を進めないと、競争に乗り遅れてしまう時代になってきている。

しかし、アンケート結果で明らかなように、小規模な事業者ほど取組が進んでいない状況である。

業務・産業部門においても、省エネ機器や設備への更新が優先事項だが、15ページの表にもあるとおり、再エネ導入の効果が高い。

家庭部門に比べ、業務・産業部門の省エネによる削減量が小さく見えるのは、そのためである。

25ページについても、今後庁内調整のうえ、具体的な目標などを固めていくので、現時点では未定のものである。今回は主な項目だけ示す。

ヒートアイランド対策がこの部門に入っているのは、建物の緑化、屋上緑化や壁面緑化の取組が入っているためである。

26ページは運輸部門であり、CO₂排出量の約88%が自動車に起因するものである。

EVなどの排出ガスを出さない自動車の導入と、公共交通機関の利用を促す取組が主となる。

27ページも今後庁内調整のうえ、具体的な目標などを固めていくので、現時点では未定のものとなっている。今回は主な項目だけ示すので、イメージを持っていただければと思う。

区の公有車（乗用車）は、2030年度までにすべて電動車に切り替える予定である。

次に28ページである。廃棄物部門については、大田区環境アクションプランで掲げているプラスチックごみゼロを目指し、取組を進めることが主となる。

	<p>区においては、先月11月から一部地域からプラスチックの資源回収がはじまったところである。</p> <p>その他ガス部門については削減量としては大きなものだが、区の実組としては消費者への普及啓発が主となる。内容として分量がないで、1ページにまとめる。</p> <p>以上、Cの省エネの話の中で、各部門の実組の説明となっている。</p> <p>次に29ページだが、ここは現時点で白紙のままになっている。ここではBとCの2ページ目の区の実組例を中心に、2050年度まで見据えた時系列で視覚化するページを予定している。</p> <p>横軸に現在から2050年度まで目盛を切って、縦軸に各実組例が列記されるイメージになる。</p> <p>例えば運輸部門で、区の率先行動として挙げている庁有車の電動化では、2030年度の軸上に乗用車の電動化が完了することを表現するなど、時系列で一覧できるようなものを置き込む予定である。</p> <p>最後に30ページである。Bの再エネとCの省エネの話の中で、2050年度の目指すべき姿を示したことをイラスト化して、2050年脱炭素社会のイメージを持っていただくことを目的とする。</p> <p>最初のページに対応して、現状の課題の多い状況から、区民・事業者・区がパートナーシップを発揮し、取り組んだ結果「未来はこうなる」という夢を持てるような絵を置き込む予定である。</p> <p>以上、第4章と最終ページの説明である。</p>
会長	<p>委員の指摘による、区の率先行動は、運輸や業務に落とし込まれていたと思う。全体を通して意見をお願いしたい。</p>
委員	<p>運輸部門の話でいうと、区の車両はごく一部であり、区内にどう広めていくのかというのは大きな課題である。</p> <p>家屋の屋根や壁などに太陽光パネルを設置していくというのは、方向としてはそのとおりなのだろうが、環境を考えていくうえで、太陽光パネルについても半永久的に使えるわけではない。太陽光発電設備の設置を推進していくのは良いのだけれど、前についていたものを外して新しいものをつけるなど、必ず廃棄の場面がくる。</p> <p>外した後はどういった対処をしていくのか議論がされていない。</p> <p>そういったことを検討しながら、また色々なデータを示しながら、トータル的に回っていくということを区が示していく必要がある。</p> <p>発電効率も古いものは悪くなっている。売電金額も安くなってきており、一般家庭ではパネルを設置することのメリットがわかりにくくなっている。</p> <p>協力してやっていかなければいけないということを区がPRする必要がある。</p> <p>また、先ほど委員からお話のあったとおり、地域によっても環境が異なる。地域の相違を踏まえ、示すべきデータと方向性を検討する必要がある。</p>
会長	<p>地域特性を踏まえるという点と分かりやすくという点でのご要望であった。また、区だけの問題ではないが、今後太陽光発電を進めるにあたって、廃棄に関する情報収</p>

	集や情報提供にも務めてほしいとの意見である。
委員	<p>難しい問題を分かりやすくまとめていただいたが、これは大田区だけで取り組んで成功しても仕方ない。東京都の施策に対しどう協力するかという視点も重要である。</p> <p>まずしなければならないこととして、区民への啓発活動がある。</p> <p>それから、施策に関する進捗管理をしっかりと行って、必要に応じて軌道修正していく必要があると思う。</p> <p>また、区ならではのメディアを用いた啓発活動なども考えられるのではないか。</p>
会長	啓発していくことなどについて書かれていないというご意見もあったが、事務局より回答はあるか。
事務局	<p>都とも連携し、都の脱炭素施策についての情報提供も行っているが、同時に都の職員とも課題共有しながら脱炭素化を進めていく。</p> <p>ご指摘のとおり国や都との連携についても記載するようにしたい。</p>
委員	<p>今回の説明で、国が想定している排出量や施策を使って区にあてはめたらどうかということをしていると理解した。4章について、区独自の数値なのか、国のレベルを目指しているだけなのかがわかりにくいので、全体を通して明確にしたほうが良い。現状からのギャップや算定根拠などを参考資料などで示すと、どのくらい頑張ればよいかということがわかる。</p> <p>もう1点、これは全体の方針とし、リサイクルなどの施策を進めるという点について説明が抜けている気がするがこの点はいかが。</p>
会長	最初の点は、根拠を参考資料などでもう少し示すということによいか。
事務局	参考資料等で記載する。
会長	2点目は、3ページに記載があるが、今回は、環境アクションプランの気候変動緩和策の部分を取り出して、戦略を立てているということだと思う。
委員	今の説明でよく分かった。
会長	<p>環境アクションプランで全体像を描いているという説明を基本的事項のところにもう少し追加してもよいかもしいない。</p> <p>他にはいかがか。</p>
委員	<p>今後留意してほしいこととして2点ある。</p> <p>1点目は太陽光発電を今後増やすことであるが、都が設置可能な新築住宅については、2025以降すべて太陽光発電を設置するという方針を示しているため、区の新築の住宅がどれくらいで、区内ではどのくらい設置していけるのかということ示せるとよい。</p> <p>2点目は、国の計画と並行してフレームを作るという点はよいが、区としての独自施策は太陽光発電設置とした際に、地方債の活用やPPAなどの政策を併せてどういうふうに進めるのかということを追加すると、より現実的になるのではないか。</p> <p>また、家庭の排出削減については、Cの省エネで推進するというところだと思うが、高効率給湯器などはよい効果があるが、区民の意向が低いのでギャップを埋める施策が必要である。このあたりを考慮したほうが良い。</p>

事務局	<p>住宅の省エネ化については家庭部門の取組として示していきたい。また、高効率機器の導入促進については、区民の意識とこちらの思いのギャップがあるので、どのように支援していくのか検討していきたい。</p> <p>区独自の施策としては、いろいろな地域それぞれで実証の取組が見えるようにしていきたい。</p>
会長	<p>そのあたり、もう少し具体的に入れられる取組が出てきたらご説明をお願いしたい。</p>
委員	<p>区民の目線から意見したい。</p> <p>大田区として国にならって、2030年、2050年の目標を立てたというのはよくわかったが、区民が知りたいのは、国や都と連動して進めれば達成できるのかどうかということである。もし区の事情で目標達成が難しいということであれば、そこを解決するためにどう施策を打っていくのかという説明があるとわかりやすい。非常に大変だとは思いますが、ぜひそういう視点を加えた改良をお願いしたい。</p> <p>2点目は、1ページ目の右上の写真は、以前多摩川が氾濫した写真にするなど、区民に身近な写真を使ったほうがよい。</p> <p>また、二酸化炭素の問題を語るに当たって、森林やグリーンの話があまり出てこない。4章で炭素固定の話が少し出ているが、量的には少ないが緑の維持が重要ということを加えたほうが良い。</p>
事務局	<p>緑の部分については、大田区緑の基本計画であるグリーンプランおおたを策定しているので、そうしたところとも整合をとりながら触れていきたい。</p>
会長	<p>緑の部分以外でも、今の意見も踏まえて内容の充実を図ってほしい。</p> <p>他に何かあるか。</p>
副会長	<p>3章までの戦略論と4章の戦術論が今後展開され、環境アクションプランや第2次環境基本計画に上手くつながっていけばよいと思う。</p> <p>グリーンプランおおた推進会議の代表として意見したい。</p> <p>1点目として、太陽光パネルが現実的というのは承知しているが、太陽光パネルと景観はよく競合する。場合によっては景観上の阻害要因になる。また、太陽光発電の設置を優先するために屋上緑化などの緑に対しマイナスになってはいけない。</p> <p>2点目として、25ページで緑に触れているが、ここにグリーンインフラのことを入れるべきである。先ほどの改訂するグリーンプランおおたとの整合を図って欲しい。</p> <p>3点目として、ちょうど落葉樹の落葉の時期であるが、公園の樹木や街路樹は剪定すると一般ごみになり焼却している。脱炭素化にあたっては、これをチップなどに再利用したほうが良いと思う。このような視点で改善すべき点が色々あると思う。その仕組みを変えるのは手間ではあるが、区民や事業者に進進を求める一方、区でもできることは進めてほしい。</p> <p>4点目として、脱炭素化にも関係し、従前からお話ししている生物多様性に保全については、今月開催しているCOP15をもとに生物多様性国家戦略がまとまれば、生物多様性地域戦略も見直しが必要になる。例えば、「30by30」という2030年までに陸と</p>

	海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようという目標があり、これを実現していくとなると、生物多様性の保全も推進する必要がある、他の委員が意見していた緑の保全が重要となる。生物多様性地域戦略も改めて確認してほしい。
会長	意見として大きく4点あったが、戦略としての記述を分かりやすくしてほしいということで、特に25ページの書き方を改定中のグリーンプランおおたとの整合を踏まえた書き方とするということだと思いがいかか。
事務局	先ほど委員からのご指摘もあつたとおり、太陽光パネルの推進をするとともに、パネルの廃棄も課題であり同時に考える必要がある。太陽光パネル自体も改良の余地がある。企業による次世代型の太陽光パネルの開発も進んでおり、大きく場所を取らなくて済むものなども出てくると思う。こういった情報を収集し、時機を逸することなく、積極的に新しいものを取り入れ、緑を減らさない設置にも取り組んでいきたい。また、グリーンプランとの整合を取り、課題となる部分については、次期環境基本計画にも反映していきたい。
委員	区内には18ブロック、218町会がある。内容が難しいため町会を回るなどにより、少しでも家庭の主婦が協力できるようにしてほしい。また、太陽光発電や緑化など区がどのくらいに進んでいるのかを示すとともに、建物を建てるときに説明して少しでも協力してもらおうということをするれば、さらに推進が進むと思う。
事務局	意見を踏まえて内容を推敲していく。そのうえで、2月下旬から3月中旬にパブリックコメントを行い、最終案は確認してもらおう予定であるため、協力をお願いしたい。公表は4月以降となる予定である。
会長	パブリックコメントにかける前の修正した素案を委員に確認して欲しい。 本日の議題は以上である。事務局に返す。
5 閉会	
事務局	本日はお忙しい中、ご審議いただき感謝する。 次回は、年明け3月開催を予定している。 以上をもって、本日の審議会を閉会とする。

以上